

平成25年度事業報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

I 平成25年度事業の概要

平成25年度は、第3期中期経営計画の2年目として、「高度なDNA研究を通じて新たな医療と食の未来を切り拓き、県民の生活を豊かにする研究所」を目指し、3つの基本方針、「研究活動の重点化」、「研究成果の社会還元と県施策への貢献」、「自立型経営への転換の推進」のより一層の推進を図るため、健康・医療、食料、環境、科学教育などの分野における県民福祉の向上に寄与する研究や、研究所の活動に対する県民の理解促進のための各種普及啓発活動等を積極的に推進した。

「研究活動の重点化」として、植物遺伝子の研究では、高密度かつ高精度なDNAマーカーの開発、およびゲノム情報を利用した遺伝子機能の大規模解析をさらに多くの実用植物へと展開し、応用基盤の高度化を図った。また、品種育成者、生産者の権利保護を目的としたDNAマーカーによる品種識別技術の開発やDNAマーカーの産業利用に取り組んだ。さらに、公的試験研究機関や県内企業と協働して農作物の品種改良を通じて「食の未来」を開拓し、千葉県農業の発展に貢献した。

ヒト遺伝子の研究では、千葉県内外の医学研究機関との連携を更に深め、アレルギー・難治性炎症疾患・がん・生活習慣病などの克服のために、治療・診断に役立つ遺伝子・蛋白質解析手法の開発を推進した。また、それらの成果を活かした先端ゲノム科学による健康問題の解決のための地域産学官連携拠点としての機能強化に取り組み、今後の事業化に向けてのシーズを複数作り上げた。

産業基盤の研究では、これまでに行ってきたメタボローム解析技術を活用して、植物、微生物、動物の代謝産物やそれらに由来する食品成分に関するデータベースを構築し、産業界との共同研究を進めた。また、いろいろな植物に見いだされる多種・多様な成分を医療品や工業原料などに利用するための基礎となる研究を行った。

「研究成果の社会還元と県施策への貢献」として、「バイオ産業技術支援センター」を中心として、解析・分析業務の受託、クローン等成果物の配布、研究に関するコンサルティング等を実施し、バイオ関連産業等に関する技術支援を積極的に行い、自主財源確保の活動の強化を実現した。

また、千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議を活用した各種セミナーや交流会の開催などにより、県内バイオ分野における産学官連携の促進に努めた。

また、DNAに関する正しい知識と研究所の活動に対する県民や地域の理解促進のため、各種普及啓発活動を実施するとともに、理科教育への貢献のため、地元4市をはじめ、県内教育機関等との連携強化に努めた。

「自立型経営への転換の推進」として、外部資金の獲得やバイオ産業技術支援センター業務の拡充など自主財源の強化、適正な予算管理と経費の節減を図るとともに、一層効率的な運営を図るべく、組織及び人事給与制度の見直しを行い更なる経営改善に努めた。

II 平成25年度事業の説明

平成25年度は、事業計画に基づき次のとおり各種事業を実施した。

1 研究活動の重点化

(1) 応用・実用化に向けた研究

【植物遺伝子の研究】

① 実用植物高密度DNAマーカーの開発 (平成24年4月～27年3月)

イチゴ、トマト、インゲン、カラー、キク、クズ等の実用植物を対象に、全ゲノムを高密度でカバーするためのDNAマーカーの開発を行い、DNAマーカー選抜育種の基盤整備を行った。

② 品種識別技術の開発・高度化 (平成25年4月～28年3月)

品種の育成者権保護、種子の検定等を目的として、カーネーション、イチゴ、シバ類、ビワ、ラッカセイ、トマトについて品種識別技術の整備、高度化を行い、他機関との共同研究、支援センター事業に活用した。

③ DNAマーカーを活用した育種基盤研究 (平成24年4月～27年3月)

公的研究機関、種苗会社に所属する育種研究者と協働し、①で開発したDNAマーカーの作物改良プロセスにおける有効利用を図った。産業基盤開発研究部、千葉県農林総合研究センターをはじめとする国内外の公的機関と協力し、落花生のオレイン酸含量、イチゴの果実品質、家畜からのメタンガス発生を抑制する牧草など、これまで開発してきたDNAマーカーや遺伝子情報、育種関連技術を活用して選抜育種に向けた基盤、実用化研究を行った。

④ DNAマーカー選抜育種を効率化する各種技術の改良・開発

(平成24年4月～27年3月)

イチゴ、アカクローバを材料として、有用形質とマーカーをリンクさせるための新規遺伝解析法(ゲノミックセレクション法)の実証を行った。また、ヤハズエンドウを材料として植物の栽培化の過程をシミュレーションした。さらに、形質評価を自動化する技術の開発を進めた。

【ヒト遺伝子の研究】

① cDNA遺伝子資源を用いた疾患発症機構の解明(免疫アレルギー疾患を中心に)

(平成16年4月～26年3月)

免疫・アレルギー系疾患、難治性炎症疾患やがんなどに重点を置き、外部研究機関(製薬企業も含む)と共同で、免疫関連遺伝子と病態との関わりを明らかにする研究を推進し、10件の論文を報告した。また、都市エリアプロジェクトで進められている薬効予測・効能予測のためのバイオマーカー探索、がんの個別化医療、再生医療実現化に向けた産官学の複数の共同研究を推進した。

②疾患原因遺伝子変異探索拠点に向けての取り組み

(平成18年10月～26年3月)

従来築いてきた我が国の原発性免疫不全症の専門医の所属する大学医学部や医科大学、理化学研究所免疫・アレルギー科学総合研究センターとのネットワークや平成22年度から開始した他の先天性遺伝子疾患のNPO法人オーファンネットとの遺伝子解析ネットワークの連携を更に拡大するとともに、千葉県内の医療機関とのネットワークを新たに立ち上げ、かずさDNA研究所の疾患原因遺伝子変異探索の拠点化に向けて着実な歩みを進めた。

③先進ゲノミクスを活用した微量解析システム開発

(平成21年4月～26年3月)

従来の研究成果に立脚し、都市エリアプロジェクトの血球分離チップ、薬効予測のためのバイオマーカータンパク質チップ作製のための機器開発並びにチップ作製技術を、企業・公的研究機関と連携しながら改良・開発した。特に、実用化を目指して、企業との新たな連携関係を複数構築し、最終年度を迎える都市エリアプロジェクトの「出口」に向けた連携企業との個別の取り組みを開始した。

④ヒト人工染色体 (HAC) のベクターとしての利用方法の確立

(平成20年12月～26年3月)

HACベクターを用いてトランスジェニック動物作製技術の開発に取り組むとともに、都市エリアプロジェクトにおける免疫系ヒト化マウスの創出へ向けた研究を理研免疫・アレルギー科学総合研究センターと協力して進めた。その結果、HAC技術の実用化の一つとして、HAC保有マウスを市場化する道筋をクロモリサーチ社およびその連携企業と協力して立ち上げることに成功した。

【産業基盤の研究】

①環境問題に貢献するバイオマス利用研究

(平成24年4月～27年3月)

化石燃料に代わる資源として植物由来のバイオマスを活用するための研究を行った。バイオエタノール生産の研究では民間などとの共同研究を進めた。

②高度な生体成分データベースの構築

(平成24年4月～27年3月)

生体成分や食品成分は産業の基盤となっており、最新の質量分析装置で成分分析を行い、得られた膨大なデータは情報科学技術を駆使することによりデータベース化を進めた。

③ゲノムエンジニアリング技術の開発

(平成24年4月～27年3月)

動物、植物、微生物の遺伝子を機能改変するために、当研究所で開発した新規組換え酵素系を基盤とした相同組換え技術や多重遺伝子連結法などを駆使して、ゲノム改変を行う新技術の導入と改良を行い、疾患発症機構の解明と診断・治療法開発、工業原材料生産などの技術基盤の整備を進めた。

(2) 基礎研究の一層の高度化

【植物遺伝子の研究】

- ①ゲノム情報を利用した遺伝子機能の大規模解析 (平成21年4月～26年3月)
イチゴ、カーネーション、クズ、ミヤコグサ、カンショ等実用植物の遺伝子領域のゲノム概要塩基配列の収集や高精度解読を行った。このうち、イチゴとカーネーションについては、成果を論文発表した。得られた塩基配列から遺伝子の構造や機能を推定する技術開発も合わせて行った。また、トマトを材料として全ゲノム配列から遺伝子同定を効率的に行う手法を開発した。
- ②ゲノム塩基配列アセンブル技術の開発 (平成25年4月～27年3月)
複数の異なる第二世代シーケンサーから得られる断片的な塩基配列データをもとに、計算機プログラムによって高精度なゲノム塩基配列を再構築する技術を開発した。
- ③DNA マーカー探索技術の開発 (平成25年4月～27年3月)
第二世代シーケンサーを含めたさまざまな先端機器を用いて得られる塩基配列、DNA マーカー情報から、高効率にマーカー開発、多型検出等を行うための技術を開発した。また、公的データベース等から得られる塩基配列情報をもとに品種間多型を探索するとともに、これらの種間、属間での保存性を調査し、得られた結果をデータベース化した。
- ④データベースの統合化 (平成24年4月～26年3月)
国内に存在する植物ゲノム関連データベースの統合に向けた諸作業、技術開発を行った。さらに、文献や国内外データベースを調査し、植物ゲノムに関連する情報を収集した。そして、これらの成果を論文発表し、Plant Genome DataBase Japan (<http://pgdbj.jp/>)を通して公開した。

【ヒト遺伝子の研究】

- ①ヒト人工染色体 (HAC) を用いた染色体基本機能の解明と次世代人工染色体の開発 (平成20年12月～26年3月)
ヒト人工染色体 (HAC) は染色体基本機能の解明に威力を発揮する。HAC DNA 上及び異所的染色体部位へ各種融合タンパク質を結合させ、染色体分配機能に必須なセントロメア構造やヘテロクロマチン構造など、染色体基本機能を形成・維持するメカニズムの解明を進めた。各種合成 HAC 前駆体 DNA を作製し、セントロメアやヘテロクロマチンを効率よく新規形成する次世代型人工染色体の開発を進めた。
- ②細胞の基本機能を制御する分子機構の解明に関する研究 (平成24年4月～27年3月)
栄養状態などの外界の刺激を受けて、細胞が増殖、分化、老化、細胞死等を引き起こすシステムは、生物種を超えて保存されている。そこに関わる因子を明らかにし、その分子機能を解明することは、ヒトを含む全生物の成長・健康・老化を根本から理解し対策を考えるために不可欠である。種間で高い保存性をもつ細胞周期制

御因子や細胞内情報伝達因子の分子機能を、酵母をモデル生物として解析し、複数の論文を公表した。

③ヒト胚性幹細胞を用いた高精度な細胞分化制御を可能にする動的遺伝子ネットワークの多次元構造解析 (平成25年4月～29年3月)

戦略的創造研究推進事業（チーム型研究CREST）の一環として、慶応義塾大学医学部、国立成育医療センターなどと連携して、ヒト胚性幹細胞・iPS細胞などを希望する細胞へと分化誘導していく機構の解明のために、人為的に遺伝子改変を加えたヒト胚性幹細胞の作製を推し進め、次世代シーケンサーを使った遺伝子プロファイリングデータの蓄積を計画を上回る達成度で成し遂げた。

【産業基盤の研究】

①成分統合データベースの構築 (平成23年12月～27年3月)

植物メタボロミクス研究に現在求められている最も重要な課題である代謝物の化学的アノテーションを研究し、安定同位体気流（主に酸素の安定同位体）の投与研究と超高分解能 FT-ICR-MS を組み合わせて、正確な元素組成を元にした代謝物アノテーションの効率化および精密化を図った。

②メタボローム・データベースの構築（ライフサイエンスデータベース統合推進事業） (平成23年4月～26年3月)

平成23年度に検討・決定したメタボロームデータ記述フォーマットに従い、従来の MassBase および KomicMarket データベースの改良を加え、MassBank、KNAPSAcK 等日本のメタボロミクス関連データベースとより一層の連携を図った。また、メタボロームデータ処理パイプラインの効率化の検討をした。

③トランスクリプトーム解析及びメタボローム解析の統合解析を基軸とした機能性代謝産物の生合成遺伝子に関する機能解析 (平成24年4月～26年3月)

応用価値の高いウリ科及びアヤメ科植物のサポニン及びフラボノイドの機能性二次代謝産物に関連する遺伝子をオミックス統合解析、機能解析を行い基盤技術の開発を行った。

④低炭素化社会に貢献する太陽電用有機素材等の研究

(平成23年10月～28年3月)

今後の再生可能エネルギーとして期待されている太陽電池において、コストを抑える方法の開発が喫緊の課題である。特に、有機素材を用いた太陽電池は低コスト化が可能であると期待されている。本研究では、天然物から有用な素材を見出し、太陽電池を作製した。京都大学、大阪府立大学、早稲田大学と共同して研究を進めた。

⑤千葉県産作物の高付加価値化事業 (平成22年10月～28年3月)

千葉県で栽培されている作物の付加価値を高めるために、網羅的な成分分析を行い、栽培条件などで成分がどのように変動するのかを明らかとするとともに、データベース化を進めた。千葉県農林総合研究センター、京都大学と共同して研究を進めた。

2 研究成果の社会還元と県施策への貢献

(1) バイオ産業技術支援センターの産業支援機能の強化

バイオ産業技術支援センターにおいては、解析・分析業務の受託、クローン等成果物の配布、研究に関するコンサルティング等の活動のより一層の充実を図り、バイオ関連産業等に対する技術支援を積極的に行った。なお、研究所の産業支援機能の強化は、県の総合計画「新 輝け！ちば元気プラン」にも掲げられている。

①運営体制の強化と事業メニューの拡充

バイオ産業技術支援センターの産業支援機能、自主財源としての機能の両立を目指して、センター運営体制の充実を図り、その結果として事業拡大に向けた取り組みを行った。

ユーザーの幅広いニーズに対応すべく、これまで蓄積してきた研究成果をもとに、事業メニューの追加・改善に努めた。

バイオリソースの分譲では、提携企業との連携を強化して分譲数増加に努めるとともに、分譲可能なcDNAクローンを逐次増加させた。

②広報活動の強化

バイオフエアや関連学会等において、提携企業等と協力して、イベント出展を利用したプロモーション活動を行った。

- ・日本芝草学会（明治大学）6月15日～16日
- ・国際コムギ遺伝学シンポジウム（パシフィコ横浜）9月9日～13日
- ・日本植物細胞分子生物学会（北海道大学）9月10日～12日
- ・日本生物工学会（広島国際会議場）9月18日～20日
- ・日本園芸学会秋季大会（岩手大学）9月20日～21日
- ・バイोजパン2013（パシフィコ横浜）10月9日～11日
- ・日本育種学会（鹿児島大学）10月12日～13日
- ・アグリビジネス創出フェア（東京ビッグサイト）10月23日～25日
- ・日本DNA多型学会（仙台市震災復興記念館）11月21日～22日
- ・T-1グランプリ in ちば（幕張メッセ）11月25日～26日
- ・日本分子生物学会（神戸国際展示場）12月3日～5日

(2) 県内バイオ分野における産学官連携の推進

①千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議の運営

千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議の事務局を千葉県とともに担い、セミナーや交流会等を開催し、バイオ関連等の情報交換等を行った。

- ・総会・研究成果・事例報告会

「千葉で“農業と太陽光発電の両立について”考える」

（ホテルポートプラザちば）7月10日

- ・企画運営会議

(京葉銀行文化プラザ) 12月26日

- ・「全ゲノム解読で変わるイチゴ・カーネーションの新品種開発」

(ホテルグリーンタワー幕張) 2月17日

②県の公設試験場等との連携強化

県の公設試験場、特に千葉県農林総合研究センターや千葉県こども病院、(公財)千葉県産業振興センター等との連携を強化し研究成果の共有と活用を図った。また、千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議等を通じて、これら機関と共同して産学官の連携を促進した。

(3) 情報発信及び県民理解の促進

①DNA Research の発行

遺伝子とゲノムに関する英文の論文誌「DNA Research」を隔月に発行し、研究活動で得られた研究成果等を国内外に公表するとともに、同誌の電子版をインターネットにより公表した。

②ホームページの充実

広く研究所の活動を世界に向けて発信するため、各種データベースの充実を図り、世界中の研究者の利用に供した。

③ニュースレターの発行

当研究所の活動や世界の最新研究をわかりやすく紹介できるよう、ニュースレターを再開した。年4回の発行で、1月には郵送やメールで3000件の発信を行った。

④研究成果の公表

○ワークショップ等の開催

研究機関・民間企業等との交流、情報交換を行った。

- ・かずさDNA研究所シンポジウム

「農業と太陽光発電の両立に向けて」-農業と工学のゲームチェンジングな出合い- (京都大学東京オフィス) 4月15日

- ・地域イノベーション戦略支援プログラム (都市エリア・発展型)

かずさ・千葉エリア

平成25年度産学官連携交流会 (かずさアーク) 9月25日

- ・地域イノベーション戦略支援プログラム (都市エリア・発展型)

かずさ・千葉エリア

平成25年度研究成果報告会 (東京国際フォーラム) 2月26日

○バイオ関連イベントへの参加

バイオ関連の展示会へ参加し、民間企業等との交流、情報発信を行った。

- ・千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議 事例報告会

(ホテルポートプラザちば) 7月10日

○研究所年報を発行し関係者へ配布した。

○プレスリリース

・10月17日

根粒菌のダイズへの新規共生経路の発見

～病原菌から共生菌への進化の解明に向けて～

・11月26日

食用イチゴの全ゲノム解読に世界で初めて成功

・12月18日

カーネーションの全ゲノム解読に成功

－花きで世界初、新品種開発の加速化が期待－

⑤講演会等の開催

研究所活動やバイオテクノロジーに対する正しい理解の浸透を図るため、講演会等を行った。

○所外の施設(博物館・公民館等)と協力しDNAに関する基礎講座等を開催した。

・千葉県立現代産業科学館(市川市)

展示会 7月19日～28日(10日間) 4,704人

実験工作教室 7月31日 午後一回、32人

サイエンスショー 7月31日 午前と午後一回ずつ、計202人

・千葉市科学館(千葉市)

展示会 10月13日 8,349人

○開所記念事業として、著名な講師による講演会を実施した。

・開所記念講演会

開催日 10月12日(土)

会場 かずさアカデミアホール 202会議室

参加者数 174名

講師 中西 友子 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

金澤 一郎 国際医療福祉大学大学院長

○千葉大医学部遺伝カウンセリングコース受講者の方へDNA実験講習会を開催した。

8月27日 当研究所、6名

⑥視察者の受入れ体制の充実

開かれた研究所として、展示室の整備をするなど受入体制の充実を図り、視察・見学者を積極的に受け入れた。 2,269名

⑦理科教育への貢献

母都市の校長会へ参加し、当研究所の理科教育への貢献活動の紹介を行った。科学への興味関心を高め、DNAに関する知識の普及や理解の浸透を図った。

○母都市の中学、高校生を対象に「かずさの森のDNA教室」を開催した。

・8月20日、22日および12月26日 研究所で開催 中・高校生計25名

○母都市の中学生を対象に、各学校へ出張して、学校教育と連携した「DNA出前実験教室」を開催した。

・君津市立亀山中学校

9月5日 中学生16名、1クラス

・君津市立久留里中学校

9月18日 中学生30名、1クラス

・木更津市立鎌足中学校

11月21日 中学生16名、1クラス

・志学館中等部

12月13日 中学生 7名、1クラス

・君津市立君津中学校

3月12日、14日 中学生198名、6クラス

・袖ヶ浦市立蔵波中学校

3月19日、20日 中学生142名、5クラス

○母都市の中学2年生及び教員を対象にDNAについて分かりやすく解説したパンフレット「DNAってなに」を配布した。

・配布冊数 3,408冊

○地域の小学生～高校生を対象に実験講座（千葉県夢チャレンジ体験スクール）を開催した。

・「夏休みサイエンススクール」（小学生対象：県教育庁主催）

7月24日、8月1日 当研究所、小学生とその親25組ずつ

・「夏休み科学・先端技術体験キャンプ」（中学・高校生対象：県教育庁主催）

8月6日、7日 当研究所、中・高校生21名

○JSTのSSH事業に関連する千葉サイエンススクールフェスティバルに参加した。

8月3日 千葉工業大学、小中高生92名

○千葉県高等学校教育研究会理科部会生物分科会と教材に関する研修会を行った。

12月9日 当研究所、高等学校理科教員10名

○千葉県立長生高等学校と次世代の人材育成を目指した教育協定を締結し、平成26年度から実験講座等に係る支援を行うこととした。

3月13日 「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）連携事業に関する協定書」締結

3 自立型経営への転換の推進

（1）自主財源の強化

①バイオ産業技術支援センターの充実強化

自主財源機能強化のため、バイオ産業技術支援センターの専従職員の配属等を含めた体制の見直しによる効率化を推し進め、産業支援等の社会貢献と自主財源機能の両立を目指した組織改革を行った。

②外部資金の積極的獲得

競争的資金の積極的な獲得を目指し、前年度に引き続き、公募情報の収集に努めるとともに、これらの情報を所員に周知した。さらに研究者の応募支援を実施した。府省がそれぞれ定める目的のために公募型研究事業等は、25年度新規事業を4件獲得し、前年度からの継続10事業と合わせて合計14事業を実施した。科研費による研究としては、科学研究代表者の所属機関として12件の研究課題、他の研究機関の研究分担者として12件の研究課題で科学研究費補助金の交付を受けた。また、民間からは、共同研究費を得て5件の共同研究を実施した。

③賛助会員制度の普及

賛助会員制度について、新たな会員の獲得に向けたサービスの見直しや各種交流会・説明会等の場・ホームページなどを活用したPRを行った結果、新規で2件の会員を確保した。

④知的財産権の確保と活用

・知的財産の発掘

顧問弁理士を交えた発明等の掘り起こしや発明相談を行った。さらに、特許出願後も出願内容の見直しやその必要性の検討を行い、実用化の見込みの少ない出願等の放棄等を行った。その結果、平成25年度は、5件の出願（国内4件、PCT国際1件）を行った。平成25年度の特許登録件数は、国内5件、海外0件の合計5件であり、特許権登録件数は、国内38件、海外35件の合計73件となった。

・知的財産権に対する意識向上

所内向けの知的財産に関するホームページを更新し、職員に対して積極的に情報発信を行った。

・活用

当研究所の出願特許のうち、7件についてはライセンスを行い、そのうち3件から収入を得た。未活用の公開特許及び登録特許についても、ホームページに公開、情報発信を行い、活用に努めた。

(2) 組織及び人事給与制度の適正化

①効率的な組織体制の構築

研究活動の重点化及び研究部門の集約化に向け検討した結果、平成26年4月から研究部門における組織体制を抜本的に見直すこととした。

②職員の適正配置

新規事業の導入などによる業務量の増加や事業の縮小・廃止に伴う業務量の減に的確に対応するため、年度途中における配置換え等業務量の変化に応じた適切な職員配置に努めた。

③職員数の抑制

職員数抑制の基本方針の下に、外部との研究所職員の人材交流を活性化するほか、必要とされる新規採用については、運営委員会の承認を条件に進めた。

また、早期退職優遇制度について、人事給与制度の見直しと併せて導入を検討した結果、退職勧奨制度として導入することとした。

④職員給与の減額支給措置

東日本大震災からの復旧・復興に係る財源確保に向けた県の協力要請を踏まえ、平成25年9月1日から平成26年3月31日まで、職員給与を職位に応じて9.77から4.77パーセント減額する措置を実施した。

⑤人事給与制度の見直し

自立型経営への転換を推進する基本方針の下、他の公的研究機関等の実状も参考としながら、職員の研究業績及び勤務実績等を一層適切に反映できるよう、人事給与制度の見直しに取り組み、職員給与を7.67パーセント削減するとともに、勤務実績等（人事評価）に応じた手当の支給方式の拡充、管理職手当の見直しなどを実施し、平成26年4月から適用することとした。

（3）適正な予算管理と経費の節減

①予算の適正な執行と管理

職員に対し関係規程等の順守を徹底するとともに、予算執行の透明性の確保に努めた。

また、財務会計システムを更新し、経理事務のさらなる効率化と省力化を図った。

②契約事務の見直し

単価契約、複数年契約、リース契約を積極的に活用するとともに原則として、競争入札を行うことにより経費の節減に努めた。

③職員の意識改革

経理事務担当者等を対象に研修会等を開催し、関係規程の周知を図るとともに、コンプライアンス意識の向上に努めた。また、省エネ推進委員会等を通じて、休憩時間等の室内消灯など、職員のコスト意識の向上を図った。

④効率的な機器等の調達・管理

共有できる機器等の購入については、部課間で調整を図るとともに、機器の更新にあたっては、省エネ効果の高い機器の選定やリース契約への変更に努めた。

（4）施設の改修と有効活用

施設設備の老朽化が進んでいることから、機能維持と安全性確保のため、必要な修繕を行うとともに、県と協議の上、施設全体の改修計画を策定した。

また、空室となっている貸しフロアの入居者の確保に努めた。

4 庶務的事項

(1) 役員等の状況

平成26年4月1日現在の役員等の状況は理事8名、監事3名、評議員17名となっている。

(2) 職員の状況

平成26年4月1日現在のかずさDNA研究所の組織は別表のとおりであり、職員の状況は、研究員57名、技術員39名、事務職員22名、補助職員等37名、合計で155名となっている。

(3) 理事会・評議員会の開催状況

- ・平成25年6月4日（火） ホテルフロラシオン青山
第5回理事会
第1号議案 平成24年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 評議員会招集について

- ・平成25年6月21日（金） ホテルフロラシオン青山
第3回評議員会
第1号議案 平成24年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 評議員の選任について
第3号議案 理事の選任について
第4号議案 特別顧問の承認について
第5号議案 定款の変更について
第6回理事会
第1号議案 副理事長の互選について

- ・平成25年9月1日（書面開催）
理事会
第1号議案 常勤役員の報酬等について

- ・平成25年9月20日（書面開催）
評議員会
第1号議案 評議員の選任について
第2号議案 監事の選任について
第3号議案 定款の変更について
第4号議案 役員等の報酬等に関する規程の改正について

- ・平成25年9月30日(書面開催)
理事会
第1号議案 常勤役員の報酬額(本棒)の決定

- ・平成26年1月22日(書面開催)
第7回理事会
第1号議案 評議員会招集について

- ・平成26年3月12日(水) 都道府県会館
第8回理事会
第1号議案 平成26年度事業計画及び収支予算について
第2号議案 業務執行理事の業務分担規程の改正について
第3号議案 基本財産の決算処理における調整について
第4回評議員会
第1号議案 平成26年度事業計画及び収支予算について

(4) 監査の状況

平成25年5月29日(水)当財団の監事による平成24年度収支決算及び事業報告について監査が行われた。

(5) 経営会議の開催

経営会議を開催し当財団の基本的な経営方針及び研究所の基本的な運営方針を審議した。

(6) 運営委員会の開催

研究所の研究活動を円滑に推進することを目的として、毎月所内運営委員会を開催し、採用職員の選考や各種規程の制定など研究所運営に関する必要な事項を審議した。